

tesign	問題番号	問題文	正答	出題ページ	配点	図
		<p>選択肢 1</p> <p>選択肢 2</p> <p>選択肢 3</p>				
18	55	次の空欄 (A) (B) (C) に入るものはどれか。「セルフレジにかかわらず、レジで発生する不正を抑制するために、(A) ことも有効ですし、(B) というのも有効です。」 (A) お客の利便性を損なわない範囲で可能な限り出入口を少なくする (B) 出入口も入口も同じにする (C) 出入口を別々にする (D) 出入口を別々にする	(A) お客の利便性を損なわない範囲で可能な限り出入口を少なくする (B) 出入口も入口も同じにする (C) 出入口を別々にする (D) 出入口を別々にする	95	1	
19	58	多くの小売業者が実施している万引予防策として多く行われているもの上位 2 つはどれか。 「従業員のお客様への声かけ」「防犯カメラの設置」「従業員のお客様への声かけ」「保安警備員の配置」「従業員のお客様への声かけ」「商品陳列の工夫」	「従業員のお客様への声かけ」「防犯カメラの設置」「従業員のお客様への声かけ」「保安警備員の配置」「従業員のお客様への声かけ」「商品陳列の工夫」	101	1	
20	62	部門ごともしくは店舗ごとのロス削減目標を立てる場合に注意しなくてはいけないのが一律に同じ目標にすることである。できるだけ全体としての数値を改善するために比較して改善が容易（既に入力の少ない部門や店舗は改善の余地が少ない）かどうか、また全体の数値に影響力が大きい部門や店舗を優先して設定する必要がある。以下の表では、上に述べたようなことを配慮して目標を設定した。以下の表の部門 E の目標ロス率はいくらか。 1.22% 1.01% 0.83%	1.01% 0.83%	113	3	○
21	68	次の空欄 (A) (B) (C) に入るものはどれか。「従業員が顧客に (A) を持ち、適切な声かけを行うことは万引防止に効果があります。お客への無関心は、お客にとっては (B) と感じて、自分が万引することを (C) とするかもしれません。」 (A) 感謝の気持ち (B) 自分に注意を払っていない (C) アピールしよう (D) 関心 (E) 横柄 (C) やめよう (A) 関心 (B) 自らの存在を認めてもらえなかった (C) 正当化しよう	(A) 関心 (B) 横柄 (C) やめよう (A) 関心 (B) 自らの存在を認めてもらえなかった (C) 正当化しよう	139	1	
22	73	万引の現場を目撃した、もしくは後で商品が万引された場合、その情報は同じ犯人に次の犯行をさせないためにも情報共有は有効である。情報共有のありかたについての説明で正しいものはどれか。 万引が起きてからできるだけ早く情報は社内共有すべきであるが、他の企業とも共有することは個人情報保護の観点から禁止されている (A) 万引が起きてからできるだけ早く情報は共有すべきであるが、他の企業へは、ある程度検証後に事後報告として共有することが望ましい (B) 万引が起きてからできるだけ早く情報は共有すべきであり、同一チェーン内だけでなく、他の企業とも共有することで万引防止効果は大きくなる (C) 万引が起きてからできるだけ早く情報は共有すべきであるが、他の企業とも共有することは個人情報保護の観点から禁止されている (D) 万引が起きてからできるだけ早く情報は共有すべきであり、同一チェーン内だけでなく、他の企業とも共有することで万引防止効果は大きくなる	万引が起きてからできるだけ早く情報は共有すべきであるが、他の企業へは、ある程度検証後に事後報告として共有することが望ましい (B) 万引が起きてからできるだけ早く情報は共有すべきであり、同一チェーン内だけでなく、他の企業とも共有することで万引防止効果は大きくなる	160	1	
23	77	万引犯捕獲時の留意点の説明についての正しいものはどれか。 万引犯を捕獲する際の法的根拠は、刑法「現行犯人」と「現行犯逮捕」であるが、犯行の確認には、精算が済んでいない商品であること、隠匿場所が明確であることが求められる (A) 万引犯を捕獲する際の法的根拠は、刑事訴訟法「現行犯人」と「現行犯逮捕」であるが、犯行の確認には、精算が済んでいない商品であること、隠匿場所が明確であることが求められる (B) 万引犯を捕獲する際の法的根拠は、刑事訴訟法「現行犯人」と「現行犯逮捕」であるが、犯行の確認には、精算が済んでいない商品であること、隠匿場所が明確であることが求められる (C) 万引犯を捕獲する際の法的根拠は、刑事訴訟法「現行犯人」と「現行犯逮捕」であるが、犯行の確認には、精算が済んでいない商品であること、隠匿場所が明確であることが求められる (D) 万引犯を捕獲する際の法的根拠は、刑事訴訟法「現行犯人」と「現行犯逮捕」であるが、犯行の確認には、精算が済んでいない商品であること、隠匿場所が明確であることが求められる	万引犯を捕獲する際の法的根拠は、刑事訴訟法「現行犯人」と「現行犯逮捕」であるが、犯行の確認には、精算が済んでいない商品であること、隠匿場所が明確であることが求められる (B) 万引犯を捕獲する際の法的根拠は、刑事訴訟法「現行犯人」と「現行犯逮捕」であるが、犯行の確認には、精算が済んでいない商品であること、隠匿場所が明確であることが求められる	173	1	
24	80	米国国立労働安全衛生研究所(NIOSH)の報告書によれば「自分の仕事を自分の人生の最大のストレス要因と見なしている」と回答している従業員の割合はおよそどのくらいか。 従業員の 4 分の 1 半数以上 8 割以上	半数以上 8 割以上	187	1	
25	61	売上高に占めるロス額はロス率と呼ばれるが、粗利益高に占めるロス額の割合は何と呼ばれるか。 ロス分配率 ロス粗利率 ロス売上総利益率	ロス売上総利益率	110	1	
26	69	以下の図は防犯ゲート (EAS) 発報時の対応の流れの例を示している。図の空欄に当てはまるものはどれか。 (A) あり (B) なし (C) あり (D) なし (A) あり (B) なし (C) なし (D) あり	(A) あり (B) なし (C) なし (D) あり (A) あり (B) なし (C) なし (D) あり	149	1	
27	66	次の空欄 (A) (B) (C) に入るものはどれか。「マニュアルが機能するためには、(A) が行われていること、(B) マニュアルで定めた手順を守ること、マニュアルは、(C) 見直し更新することなどがある。」 (A) 明確な指示 (B) 可能な限り (C) 定期的に (A) 教育研修 (B) 絶対に (C) 必要に応じて (A) 教育研修 (B) 可能な限り (C) 定期的に	(A) 教育研修 (B) 絶対に (C) 必要に応じて (A) 教育研修 (B) 可能な限り (C) 定期的に	136	1	
28	2	次の文の (A) (B) (C) (D) に入る用語はどれか。「百年前に発明された (A) は、お客に商品を取捨するという機会を増やしましたが、新たなテクノロジーと販売方式も同様に不正の機会を増やしています。ネット販売での (B) の不正利用、お客自身が操作する (C) での不正、ネットワーク上の (D) などです。」 (A) キャッシュレジスター (B) スマートフォン (C) ATM (D) 偽造品の販売 (A) テクノロジー (B) アカウント (C) 無人店舗 (D) (A) セルフサービス (B) クレジットカード (C) セルフレジ (D) 商品の販売	(A) テクノロジー (B) アカウント (C) 無人店舗 (D) (A) セルフサービス (B) クレジットカード (C) セルフレジ (D) 商品の販売	7	1	
29	5	店舗運営についての説明で正しいものはどれか。 本来作業は決められたとおりに行うべきであるが、一定の利益を上げるためには、一部の作業が滞ったとしても人件費を削減することを最優先に考えなくてはならない (A) 顧客に満足していただけるサービスレベルを維持することを最優先すべきであり、そのためにマニュアル通りの作業を例外なく絶対に行うための十分な人員を確保すべきである (B) 作業のひとつひとつが正しく行われないと、不完全な売場やサービスとなり、顧客の不満の原因になる。したがって、顧客に不便をかけてでも人件費を削減しようとする、結局は顧客離れを招き、業績は悪化することになる (C) 顧客に満足していただけるサービスレベルを維持することを最優先すべきであり、そのためにマニュアル通りの作業を例外なく絶対に行うための十分な人員を確保すべきである (D) 作業のひとつひとつが正しく行われないと、不完全な売場やサービスとなり、顧客の不満の原因になる。したがって、顧客に不便をかけてでも人件費を削減しようとする、結局は顧客離れを招き、業績は悪化することになる	顧客に満足していただけるサービスレベルを維持することを最優先すべきであり、そのためにマニュアル通りの作業を例外なく絶対に行うための十分な人員を確保すべきである (B) 作業のひとつひとつが正しく行われないと、不完全な売場やサービスとなり、顧客の不満の原因になる。したがって、顧客に不便をかけてでも人件費を削減しようとする、結局は顧客離れを招き、業績は悪化することになる	12	1	
30	8	以下の数式に入る (A) (B) (C) はどれか。 売上高 = (A) × (B) (B) = (C) × 客一人当たり平均売上点数 (A) 粗利益高 (B) 客数 (C) 在庫金額 (A) 客数 (B) 客単価 (C) 商品平均単価 (A) 客単価 (B) 商品平均単価 (C) 売上原価	(A) 客数 (B) 客単価 (C) 商品平均単価 (A) 客単価 (B) 商品平均単価 (C) 売上原価	21	1	
31	11	廃業ロスや値下げロスは不明ロスと区別して考えるべきだがその正しい理由はどれか。 商品を廃業する場合は、その時点でロス高を把握でき、また値下げもその時点で記録しておくことができる。しかし、不明ロスはロスが発生した時にほとんどの場合把握できず、実地棚卸など、実際に在庫を調査することが必要である (A) 商品の廃業や値下げは、SDGs に深く関連しているが、それによって不明ロスはSDGsとは全く関係がない。 (B) 商品を廃業する場合も値下げも機会ロスにはならない。なぜなら、廃業するものは販売すべき価値がないし、値下げ商品も買うことができるからである。一方不明ロスは、在庫があるはずなのに、実際にはないので機会ロスになる可能性があるから区別すべきである。 (C) 商品の廃業や値下げは、SDGs に深く関連しているが、それによって不明ロスはSDGsとは全く関係がない。 (D) 商品を廃業する場合も値下げも機会ロスにはならない。なぜなら、廃業するものは販売すべき価値がないし、値下げ商品も買うことができるからである。一方不明ロスは、在庫があるはずなのに、実際にはないので機会ロスになる可能性があるから区別すべきである。	商品の廃業や値下げは、SDGs に深く関連しているが、それによって不明ロスはSDGsとは全く関係がない。 (B) 商品を廃業する場合も値下げも機会ロスにはならない。なぜなら、廃業するものは販売すべき価値がないし、値下げ商品も買うことができるからである。一方不明ロスは、在庫があるはずなのに、実際にはないので機会ロスになる可能性があるから区別すべきである。 (D) 商品を廃業する場合も値下げも機会ロスにはならない。なぜなら、廃業するものは販売すべき価値がないし、値下げ商品も買うことができるからである。一方不明ロスは、在庫があるはずなのに、実際にはないので機会ロスになる可能性があるから区別すべきである。	24	1	
32	14	以下の表の空欄に入る数値はどれか。途中の計算で求められる粗利率は小数第3点四捨五入) 14,806 13,460 12,888	13,460 12,888	26	3	○
33	17	粗利率率の変化とロス率の変化の関係ではロス率が低下すれば粗利率率は高くなる。ただし、厳密に計算すると、ロス率が1.5%から0.5%まで改善しても粗利率率は30.0%から31.0%にはならない。では粗利率率はいくらになるか。(小数点第三位を四捨五入) 30.78% 30.88% 30.46%	30.88% 30.46%	31	3	○
34	20	ロスと販売管理費の関係についての正しい説明はどれか。 売上を伸ばすことがなかなか困難になってきているために販売管理費、特に人件費削減は最も大きな対策になる。そのため、多少ロスが増えてもいたしかたない (A) 売上を伸ばすことがなかなか困難になっているといってもやはり売上を伸ばすことは非常に重要である。販売管理費の低減は必要で、そのため従業員は限られることになるのでロスの増加には目をつぶってでも売上を伸ばすことを優先すべきである (B) 売上を伸ばすことがなかなか困難になってきているために販売管理費の低減は必要だが、あわせてロス削減への取り組みは重要である (C) 売上を伸ばすことがなかなか困難になっているといってもやはり売上を伸ばすことは非常に重要である。販売管理費の低減は必要で、そのため従業員は限られることになるのでロスの増加には目をつぶってでも売上を伸ばすことを優先すべきである (D) 売上を伸ばすことがなかなか困難になってきているために販売管理費の低減は必要だが、あわせてロス削減への取り組みは重要である	売上を伸ばすことがなかなか困難になっているといってもやはり売上を伸ばすことは非常に重要である。販売管理費の低減は必要で、そのため従業員は限られることになるのでロスの増加には目をつぶってでも売上を伸ばすことを優先すべきである (B) 売上を伸ばすことがなかなか困難になってきているために販売管理費の低減は必要だが、あわせてロス削減への取り組みは重要である	33	1	
35	23	外部の不正の中の最近の傾向のひとつとして集団窃盗がある。これを何と呼ぶか。 RGL (Retail Group Larceniers) ORC (Organized Retail Crime) OST (Organized Shoplifting and Theft)	ORC (Organized Retail Crime) OST (Organized Shoplifting and Theft)	42	1	
36	26	アメリカの小売業の不明ロス率の企業間のばらつきについて以下の説明のうち正しいものはどれか 中央値は1.18%であり、平均値が1.38%であることから、平均値を下回る企業数が平均値を上回る企業よりも多いということがわかる (A) 中央値は1.18%、平均値が1.38%であり、中央値を下回る企業は全体の60%以上である (B) 中央値は1.18%、平均値が1.38%であるが、1%未満の企業数よりも2%以上の企業数の方が多い (C) 中央値は1.18%、平均値が1.38%であるが、1%未満の企業数よりも2%以上の企業数の方が多い (D) 中央値は1.18%、平均値が1.38%であるが、1%未満の企業数よりも2%以上の企業数の方が多い	中央値は1.18%、平均値が1.38%であり、中央値を下回る企業は全体の60%以上である (B) 中央値は1.18%、平均値が1.38%であるが、1%未満の企業数よりも2%以上の企業数の方が多い	48	1	
37	27	棚卸を行う時期についての説明の中で正しいものはどれか。 棚卸は決算期末に行うと法的には規定されているものの、日常の企業活動の中で継続的に正しく売上や仕入、在庫管理がおこなわれていることを示すことができれば、期末に一斉に実地棚卸をしなくともよい (A) 実地棚卸は決算期末に行うと法的には明示されておらず、帳簿(理論)在庫を棚卸資産と計上することで決算を行うことにはまったく問題がない (B) 棚卸を行う時期は半期および過期の月末と決まっており、半期の棚卸は必ずしも月末に行わなくてもよい (C) 実地棚卸は決算期末に行うと法的には明示されておらず、帳簿(理論)在庫を棚卸資産と計上することで決算を行うことにはまったく問題がない (D) 棚卸を行う時期は半期および過期の月末と決まっており、半期の棚卸は必ずしも月末に行わなくてもよい	実地棚卸は決算期末に行うと法的には明示されておらず、帳簿(理論)在庫を棚卸資産と計上することで決算を行うことにはまったく問題がない (B) 棚卸を行う時期は半期および過期の月末と決まっており、半期の棚卸は必ずしも月末に行わなくてもよい	49	1	

Q20		現状		改善目標	
部門	売上高	ロス額	ロス率	ロス額	ロス率
A	15,000	120	0.8%	90	0.60%
B	200	10	5.00%	10	5.00%
C	1,800	90	5.00%	90	5.00%
D	4,000	200	5.00%	120	3.00%
E	9,000	180	2.00%		
合計	30,000	600	2.00%	420	1.40%

部門 E の改善目標ロス額を求める  
 ロス額は  $420 - (90 + 10 + 90 + 120) = 110$   
 部門 E のロス率は  $= 110 / 9,000 = 0.0122 (1.22\%)$

Q32		数値	
項目	現状	改善後	
期首在庫 (原価)	12,000		
期中仕入 (原価)	32,000		
期中売上 (売価)	51,000		
期末在庫 (原価)	11,000		
期中原価率			
粗利益高			
粗利率			

粗利率  $= 1 - (12,000 + 32,000) / (51,000 + 11,000)$   
 $= 1 - 44,000 / 62,000 = 0.2903$   
 粗利益高  $= 0.2903 * 51,000 = 14,806$

Q33		数値	
項目	現状	改善後	
期首在庫 (原価)	6,050	6,050	
期中仕入 (原価)	7,890	7,890	
期中仕入高 (売価)	12,520	12,520	
期中売上高 (売価)	18,900	18,900	
期末在庫 (原価)	17,500	17,500	
期末在庫高 (売価)	9,028	9,203	
粗利益高			
粗利率	30.00%		
不明ロス率			
不明ロス高	1,500	0,500	

粗利率  $= 1 - (6,050 + 12,520) / (17,500 + 9,203)$   
 $= 1 - 18,570 / 26,703 = 0.3046$

